神戸市会だより

2026年 12月 No.231

ホームページでは神戸市会の最新情報をご覧いただけます。 神戸市会 | 検索 広報紙KOBEより抜き出してお読みください。

2025年度各会計決算を認定

第2回定例市会が9月11日に開会しました。会期は12月8日までの89日間で、前半が9月議会、後半が11月議会です。

9月議会では、2025年度決算および関連議案を中心に審議を行いました。
(市長提出39件、議員提出2件、合計41件)

決算などの議案を審議

9月17日・18日の本会議で、2025年度決算および関連議案計22件について、各会派の代表者が質疑しました。その後、決算特別委員会を設置し、局ごとにさまざまな観点から審査を行いました(主な内容は2～4面をご覧ください)。その結果、10月23日の本会議ですべて認定・可決しました。また、補正予算・条例改正などの議案も9月17日、10月23日の本会議で可決しました。

第2回定例市会【9月議会】の動き

9/11 本会議
- 開会
- 議会の委任に基づく市長専決処分などの報告
- 会期決定
- 人事案件の指名
- 2026年度補正予算などの議案の提案・質疑
- 2025年度決算および関連議案の提案

9/14・15 常任委員会
- 2026年度補正予算などの議案および陳情の審査

9/17・18 本会議
- 人事案件の提案・討論・採決
- 2026年度補正予算などの議案の討論・採決
- 2025年度決算および関連議案に対する会派代表の質疑 2・3面でご紹介
- 決算特別委員会設置

9/24～10/13 決算特別委員会
- 2025年度決算および関連議案の審査

4面でご紹介

10/16 本会議
- 追加議案の提案・質疑
- 議員提出議案の提案・質疑

10/19・20 常任委員会
- 追加議案および請願・陳情の審査

10/23 本会議
- 追加議案の討論・採決
- 2025年度決算および関連議案の討論・採決
- 請願の採決
- 議員提出議案の提案・質疑・採決

10/26 本会議
- 一般質問

4面でご紹介

11月議会は、2026年11月27日（金）から12月8日（火）まで開かれます。本会議および委員会は傍聴やインターネット中継でご覧いただけます。

議決した主な議案

2025年度決算 決算特別委員会委員長報告より

財源対策によることなく実質収支の黒字を確保したことを評価し、併せて人口減少社会において、市民生活を守るとともに、将来世代が過度な負担を背負い込むことがないよう、未来を見据えた循環型社会を創造し、持続可能な大都市経営を行っていくことを期待して、2025年度神戸市各会計決算19件を認定し、関連議案3件を原案どおり承認することに決定しました。

2026年度補正予算の概要

(9月補正の主な内容)

●中東情勢の影響を受ける市内事業者への支援
・市内事業者の経営・生産基盤の強化

●安全・安心なまちづくり
・倒木・巨木化対策
・消防力の強化

●くらしの質・都市の価値の向上
・子育て・教育環境の充実
・都市環境の整備・充実

●その他財政需要
・制度改正に伴うシステム改修 など

(10月補正の主な内容)

●物価高騰などの影響を受ける市民に対する支援
・フードサポートこうべの実施

議員提出議案

●神戸市こどもを虐待から守る条例の一部を改正する条例

子どもたちの幸せを守り、虐待を防止するに当たり必要なため、条例を改正しました。

●意見書の提出

次の意見書を可決し国に提出しました。
・物価・年金額の上昇を踏まえた低所得の年金受給者に対する負担軽減措置を求める意見書

人事案件

西区選挙管理委員および同補充員を指名しました。また、神戸市教育委員会委員の任命および神戸市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。

▶2025年度決算に対する各会派の賛否一覧

○＝賛成　×＝反対

件名	自	公	維	共	こ	躍	つ	新	無 平野章	無 上原	結果
一般会計/国民健康保険	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	認定
市場/食肉センター/母子父子寡婦福祉資金貸付/公債/工業用水道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
駐車場/市街地再開発/市営住宅/介護保険/後期高齢者医療/空港整備/下水道/産業団地整備/港湾/自動車/高速鉄道/水道	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定

会派届出名の略称　自 自由民主党　公 公明党　維 日本維新の会　共 日本共産党　こ こうべ未来　躍 躍動の会　つ つなぐ　新 新しい自民党　無 無所属

本会議での各会派の代表質疑から

9月17日・18日の本会議では、2025年度決算とそれに関連する議案について、市長・副市長などに質疑しました。その主な内容をご紹介します。

議員名（会派届出名の略称、選挙区）

9月17日　9月18日

録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。

神戸市会 中継 ｜検索

行財政

9月17日の代表質疑から

2025年度決算を踏まえた今後の財政運営

Q 物価高騰や社会保障費の増加、金利上昇に伴う公債費の増大による神戸市の投資への影響を危惧している。今回の決算評価と今後の投資をどう考えるか。人手不足の中、ＡＩを活用し、人の配置や財源を必要なところに転換することが大切と考えるがどうか。



吉田（よしだ） 健吾（けんご） 議員
（自由民主党／灘区）

A 決算は最高額の税収を確保し、財政健全化判断比率は指定都市で中上位である。効果を踏まえた投資の重点化や人件費・公債費の点検により、財政の健全性を確保し、未来への投資を着実に行う。AIの活用で仕事を変え、人にしかできない業務へ職員配置を重点化するとともに、市民サービスでの活用も考えていく。

9月17日の代表質疑から

持続可能な行財政運営

Q 2025年度決算では実質収支の黒字を確保し、財政健全化指標についても全指標で早期健全化基準を下回り、指定都市の中上位程度を確保した。これまでの取り組みや達成状況の成果、課題をどのように生かし、今後の行財政改革を進めていくのか。



外海（そとみ） 開三（かいぞう） 議員
（日本維新の会／東灘区）

A 人口減少が進む中、生産性向上や組織最適化、財政健全性の維持を中心とした改革に引き続き取り組む。新たな市政課題に対応するための時間数として、2030年度までに50万時間を創出する目標を設定しており、AIなどを活用した業務改革を推進し、持続可能な大都市経営を支える行財政基盤を構築していきたい。

9月18日の代表質疑から

行財政改革に逆行する管理職の増加

Q 行財政改革の取り組みにより神戸市の総職員数は微減したが、係長級以上の幹部職員はむしろ増加しており、一つの課に10人以上の課長がいるケースもある。常識的に考えて、課長というのは一つの課に１人であるべきだ。重要な職務を担っていることは理解するが、一つの課における課長の人数の上限を設けるべきではないか。



岡田（おかだ） ゆうじ 議員
（新しい自民党／垂水区）

A 同じ課の複数の課長が並列で仕事を行っているわけではないが、一つの課に多くの課長の職があることは誤解を与えかねない。ご指摘を踏まえ、単なる補職名の問題ではなく組織のあり方も含めて、2027年度に向け検討していく。

まち・くらし

9月17日の代表質疑から

市バス路線の見直し

Q しあわせの村・ひよどり台エリアの市バス路線見直しは、地域や福祉団体などの意見、利用実態、各路線の実情を踏まえ、地域の移動手段を確保する形で行うべきである。福祉的な観点での対応が必要な名谷駅としあわせの村を結ぶ120系統を含めてどのように対応するのか伺う。



うえなか 美貴子（みきこ） 議員
（自由民主党／北区）

A 意見交換により利用実態やニーズを把握したため、65・66系統をともに維持し、需要に合わせて運行本数を適正化するとともに、120系統については障がい特性への配慮など福祉的対応として、朝と午後の一部時間帯に特化して1日5往復程度運行する方向で検討している。

9月17日の代表質疑から

感震ブレーカーの設置促進

Q 感震ブレーカーは、地震後の通電火災を防ぐ有効な防災対策である。国の設置補助制度では神戸市も対象自治体だが、その対象地域は密集市街地に限られる。対象地域への普及と、より幅広い市内全域への普及促進をどのように進めるのか。



菅野（すがの） 吉記（よしのり） 議員
（公明党／兵庫区）

A 着実な普及が重要となる密集市街地は国や県などの補助制度の活用も視野に、関係部局が連携して普及促進策を検討する。市内全域への普及は、防災訓練や各種イベントでの展示、新築建築物の施主への働きかけなど市民への周知啓発に丁寧に取り組むとともに、補助対象地域以外の設置ニーズを把握し、可能な方策を検討する。

9月17日の代表質疑から

六甲アイランドのさらなる発展

Q ROKKO i PARK開業や県庁機能の移転予定など、にぎわい創出が進み昼間人口の増加が見込まれる。地域経済への波及効果を十分に発揮するには、飲食店などの受け入れ環境の充実も必要だが、地元とどのように連携し、まち全体の活性化につなげるのか。



外海（そとみ） 開三（かいぞう） 議員
（日本維新の会／東灘区）

A 本市と島内の商業ビルなどの所有者とで意見交換を行うプラットフォームを設け、県庁機能の移転についても情報共有し議論している。既存飲食店の魅力や店舗情報を発信するマップの作成・配布、SNSやデジタルサイネージでの効果的な配信など、官民連携して店舗利用の促進に向けた検討を進めている。

経済

9月17日の代表質疑から

補助金の見直し

Q 補助金は効果の検証が不十分なまま長期化・固定化する恐れがある。神戸市ではガイドラインを策定し、５年ごとに全補助金を対象に検証と見直しを実施しており、2026年度はその一斉検証の年である。厳格に検証すべきと考えるが、これまでの取り組みや成果を踏まえ、どのように見直しを行うのか。



原（はら） 直樹（なおき） 議員
（日本維新の会／垂水区）

A ３度目の検証となる今回は、従来の視点に加え、事務手続きの簡素化に向けても見直しを行う。全ての補助金を検証することで、より効果を発揮できる制度へ改善するとともに、費用対効果が低下した補助金は見直し、限られた財源を新たな施策に配分していきたい。

9月17日の代表質疑から

将来の都市公共交通

Q 人口減少や高齢化、バスの運転手不足を前提に、限られた交通資源をどう組み合わせ、いかに市民の足を守るかを検討することが重要である。次期計画では、持続可能な交通体系の確立や、神戸のまちの将来像が示されると期待するが、方向性を伺いたい。



菅野（すがの） 吉記（よしのり） 議員
（公明党／兵庫区）

A 限られた交通資源で市民の足を守る視点が必要。具体的には、基幹交通の鉄道をバスが補完し、地域コミュニティ交通がこれらを支え、民間送迎バスなどの輸送資源や公共ライドシェア、シェアサイクルなどを活用したラストワンマイル移動（※1）も含め、地域の隅々まで安心安全に移動できる総合交通体系の構築を目指す。

9月18日の代表質疑から

市内事業者支援の効果的な情報発信と伴走支援

Q コウベビズマル（※2）は神戸市ホームページからの導線が分かりづらく、検索結果から必要な支援策も見つけにくい。補助金だけでなく入札情報なども含めた事業者に必要な情報を、横断的かつプッシュ型で届ける仕組みに発展させるべき。



上原（うえはら） みなみ 議員
（無所属／北区）

A さまざまな支援制度が事業者に活用されるようサービスの改善を進めるとともに、職員と事業者との接点を生かした情報発信など、情報が分かりやすく伝わり、支援制度活用にもつながる仕組みを検討していく。

教育・子ども

9月17日の代表質疑から

学校体育館の環境整備と有効活用

Q 学校体育館は、教育活動の場であるとともに、地域利用や災害時には避難所となる重要な施設である。空調設備の増強を一層スピード感を持って進めるとともに、猛暑が常態化し、夏休みに屋外で遊ぶことが難しい中、子どもたちが安全に運動できる身近な居場所や運動の場として有効活用してはどうか。



大野（おおの） 陽平（ようへい） 議員
（自由民主党／東灘区）

A 空調設備増強は約250校を対象に2032年までの完了を想定しているが、国の整備目標の前倒しも踏まえ迅速に進める。整備に伴い、学童保育における夏休み中の体育館の利用が増えると考えられ、スポーツ体験機会の提供を含む、子どもの居場所作りを進める。

9月17日の代表質疑から

保育人材の確保

Q 保育ニーズの高止まりにより継続的な人材確保が求められるが、市内養成校の入学者は大きく減少し、将来の人材確保が懸念される。神戸市では就職後の支援の充実は図られているが、入学時のインセンティブなど保育士を目指す学生を増やす取り組みを行うべきではないか。



うえなか 美貴子（みきこ） 議員
（自由民主党／北区）

A 保育人材確保のため、2025年8月、市内養成校などと神戸市保育人材確保協議会を設立した。2026年度、高校生などによる保育園や幼稚園での有償ボランティア「ボラっとほいく」事業を開始し、活動実績に応じて認定証を交付する。今後も保育士を目指す学生を増やせるように取り組む。

9月18日の代表質疑から

中学生の放課後活動の充実

Q コベカツでは、子どもたちが居住地域や家庭環境、交通環境に左右されることなく安全・安心に希望する活動へ参加できるよう、安全面や防犯対策も視野に入れた全市的な移動支援による「コベカツの保障」についてのあり方を検討すべきと考えるが見解を伺いたい。



やの こうじ 議員
（こうべ未来／東灘区）

A 自転車が主な移動手段となるため、安全面の配慮が必要と考えており、街灯や防犯カメラの設置、生徒への交通安全指導をしていきたい。一部の学校で実施している移動支援実証事業を全市ですることは難しいと考えるが、経済的負担や移動手段など、継続的に状況を把握・検証し、対応していきたい。

9月18日の代表質疑から

放課後学習支援の拡大

Q こども家庭局が支援する「放課後学習がんばるもん教室」は学校現場でも高く評価されている。教育委員会が中心となって、学力テストの結果も活用しながら、基礎学力定着に向けて希望する学校へ展開していくべきではないか。



平野（ひらの） 章三（しょうざん） 議員
（無所属／垂水区）

A 学校ニーズの増加や学校内での学習支援となっている実態を踏まえ、教育委員会が主体的に関わり、実施校も拡充する方向で検討している。学力・学習状況調査の結果を踏まえ、必要性の高い学校優先で実施したい。

健康・福祉

9月17日の代表質疑から

障がい者優先調達（※3）のさらなる推進

Q 発注額の拡大に向け、まず就労支援施設などへ発注が可能か検討し、困難な場合に一般企業へ発注するプロセスへの見直しや、現在職員が担う業務から障がい者が対応可能な仕事を積極的に切り出すなど、従来の発想を転換した、一歩踏み込んだ主導的な取り組みが必要ではないか。



門田（かどた） まゆみ 議員
（公明党／須磨区）

A 障害者優先調達推進方針を定め、障がい者就労施設などからの調達を優先的に検討している。今後は発注事例などの情報提供に加え、優先調達の活用が十分に進んでいない各局室区への個別訪問、ヒアリングを実施して、調達方法や業務の切り出しを提案するなど、働きかけを積極的に進める。

9月18日の代表質疑から

国民健康保険料の負担軽減

Q 保険料が県下統一化され、財政運営の責任主体が県に移されたとしても、神戸市として物価高から市民の生活を守るため、国に公費投入を求めるとともに、独自減免の継続を求め、一般会計や45億円あるという基金（※4）の活用など、あらゆる手立てを講じて保険料の引き下げを行うべきではないか。



前田（まえだ） あきら 議員
（日本共産党／須磨区）

A 保険料の県下統一は、被保険者への影響に配慮が必要と考えており、基金を活用した負担軽減についても整理しているところである。県に対し被保険者の実情を踏まえた制度設計を求めるとともに、国に対し財政責任のさらなる強化と、財政支援の拡充を要望していきたい。

9月18日の代表質疑から

障がい・グレーゾーン学生（※5）などへの切れ目のないキャリア支援

Q 障がいのある学生への修学・就労支援が進められているが、福祉制度の谷間に落ちる学生や、卒業後に早期離職し孤立する若者など、大学だけでは解決できない課題がある。制度のはざまで苦しむ若者を取り残さないため、市が主導して切れ目のない伴走支援体制を構築すべきではないか。



木戸（きど） さだかず 議員
（こうべ未来／須磨区）

A 支援が必要な学生をいかに把握するか、卒業後に困難を抱える人をどう支援機関につなぐかが課題と認識している。困難を抱えた方が適切なタイミングで必要な支援につながることができるよう、相談窓口や施策を周知し、大学も含めて関係機関と連携した支援の充実を図っていきたい。

9月18日の代表質疑から

国保制度の公平性確保

Q 国保逃れにより、神戸市が徴収すべき保険料を不正に免れたケースがあれば看過すべきではない。真面目に保険料を納付している被保険者との公平性を確保するためにも、厚労省や年金機構に対し、問題解決に向け積極的に働きかけるべきではないか。



川口（かわぐち） まさる 議員
（躍動の会／灘区）

A 本市としても憤りを禁じ得ないが、社会保険の被保険者資格の認定および取り消しは、年金機構など社会保険側の権限により行われている。国保側の受け止め方はすでに厚労省などの関係者には伝え、改善が図られている面もある。今後も、事業所調査の状況を注視しつつ、社会保険側と連携しながら、適切に対応していく。

空港

9月18日の代表質疑から

特定利用空港（※6）

Q 神戸空港が特定利用空港として運用された場合、武器弾薬の持ち込みや米軍の利用、軍事目標になる可能性があるのではないか。市民の不安の声を聞き、神戸を戦争に巻き込む特定利用空港の指定は同意できないとはっきり表明すべきと考えるがどうか。



西（にし） ただす 議員
（日本共産党／東灘区）

A この間の市会での質疑や市民からの声を踏まえ、不明点を国に確認し、その回答を報告したところである。また、国からは、特定利用空港は平素の空港利用を対象とし、武力攻撃事態のような有事の利用を対象とするものではないとの説明を受けている。今後、さまざまな要素を総合的に判断し、指定の可否を回答したい。

9月18日の代表質疑から

神戸空港の「特定利用空港（※6）」指定に関する国の説明

Q これまでの国の回答から、災害対策を強調しながらも国の安全保障のためのものであることが明らかになっている。神戸市が正しい判断をするために必要な具体的情報が得られておらず、市民の不安を払拭できるものではない。直接市民への説明を行うよう、国に求めてもらいたいと考えるがどうか。



あわはら 富夫（とみお） 議員
（つなぐ／中央区）

A 特定利用空港は国の枠組みであることから、国が主体的に判断し必要に応じて国において説明するものであり、ご意見は国に伝えたところである。本市としては、市民からの問い合わせへの対応や、市会報告、ホームページ公表など、今後も適切な情報提供に努めていきたい。

用語説明

※1【ラストワンマイル移動】
最寄りの駅やバス停などの公共交通と、自宅や目的地との間を結ぶ短距離移動。

※2【KOBE BIZ MARU（コウベビズマル）】
スマートこうべ内の事業者支援策検索サービス。ホームページ上で業種とキーワードを選択することで、自社の課題にあった神戸市の補助金・支援策を検索することができる。

※3【障がい者優先調達】
障がい者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体などの公機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設などを優先的に採用することを促進する取り組み。

※4【基金】
神戸市国民健康保険財政安定化基金のこと。2029年度末の残高見込み約45億円。

※5【グレーゾーン学生】
明確な定義はないが、発達障がいや精神障がいなどの傾向を持ちながらも診断に至っていない学生を指すことが多い。

※6【特定利用空港】
平素から、必要に応じて自衛隊などが民間の空港を円滑に利用できるよう、国と空港管理者において「円滑な利用に関する枠組み」が設けられた空港のこと。

決算特別委員会の質疑から

決算特別委員会では、2025年度決算および関連議案について審査しました。委員会は、9月18日に設置され、9月24日から3つの分科会で局ごとに審査した後、10月8日には総括質疑を行いました。

議員名（会派届出名の略称、選挙区）

決算特別委員会
議員60名で構成
委員長 吉田（よしだ） 健吾（けんご）
副委員長 徳山（とくやま） 敏子（としこ）
岩谷（いわたに） しげなり
前田（まえだ） あきら

録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。➡
神戸市会 中継 ｜検索
10月8日

10月8日の決算特別委員会から

葬儀を巡る消費者トラブル

Q 多死社会進展に伴う葬儀のあり方、葬儀専門・葬儀仲介会社による提供形態の多様化で消費者トラブルとなる事例がある。注意喚起し、神戸市規格葬儀取扱指定店組合（※1）と連携し、料金を客観的に判断できるチェックリストを作成してはどうか。



平野（ひらの） 達司（たつじ） 議員
（自由民主党／兵庫区）

A 消費者へは今後もリーフレット、ホームページなどで工夫して注意喚起に取り組む。神戸市規格葬儀取扱指定店組合と意見交換しながら、チェックリストの作成を含め葬儀トラブル未然防止のためにできることを検討する。

10月8日の決算特別委員会から

コベカツ活動場所までの移動支援の拡充

Q アンケートで保護者の送迎などに頼る割合が最も高い区は全市平均の約2倍で、正式入会率は6%低い。移動支援は一部校の実証にとどまり、それ以外は各家庭の判断に委ねられているが、移動の実態に応じて支援を広げるべきでは。



堂下（どうした） 豊史（とよじ） 議員
（公明党／北区）

A 学校間が遠く高低差のある地域では保護者の送迎に頼る割合が高く、入会率が低い傾向にある。北区・西区の公共交通機関のない一部校での実証を検証し、全市的な観点から移動の課題を把握して、できることは工夫していきたい。

10月8日の決算特別委員会から

農村・里山エリアの活性化

Q 神戸市では農村地域での規制緩和と支援策をパッケージとして取り組み、移住につながる成果を上げているが、土地の転活用は依然ハードルが高い。モデル地域を設定した試験的な規制緩和など、さらなる取り組みを検討すべきではないか。



高橋（たかはし） としえ 議員
（日本維新の会／西区）

A 神戸・里山暮らし（※2）の実現を目指して、8回にわたる規制緩和と支援策を進めており、移住や起業の実績は243件となるなど、効果があったと考えている。今後も地域の意向を踏まえ、農村地域の活性化を着実に進めたい。

10月8日の決算特別委員会から

特定利用空港（※3）

Q 戦闘機による訓練や武器弾薬の使用、米軍の参加、軍事目標になる可能性など、市民の不安は増しており、特定利用空港の指定は絶対に容認できるものではない。神戸市として指定に同意しないことを明確に表明すべきではないか。



森本（もりもと） 真（しん） 議員
（日本共産党／長田区）

A 特定利用空港は平素の利用を対象にしたものと国から説明を受けている。これまでも市会の質疑や市民の声を踏まえ不明な点を国に確認し、速やかな情報提供に努めてきた。今後、正式な依頼を受けた際には指定の可否を回答したい。

10月8日の決算特別委員会から

市バス事業のあり方

Q 燃料価格の高止まりに加え、人件費、委託費、車両整備費が増加し、経営環境は厳しい状況と認識している。市民生活への影響を第一に考え、持続可能な市バス事業につなげるため、２０２５年度決算をどのように総括しているか伺う。



かじ 幸夫（ゆきお） 議員
（こうべ未来／西区）

A 運賃改定効果などで経常損益が10年ぶりの黒字となり、経営改善が一定の成果として表れた。これは市民の皆さまのご協力を得られた結果と認識している。今後も収支改善とともに持続可能な経営の実現に向けて取り組む。

用語説明

※1【神戸市規格葬儀取扱指定店組合】
神戸市の指定を受け、基本料金を明示した３種類の基本祭壇からなる神戸市規格葬儀を取り扱う店舗が加盟する組合。

※2【神戸・里山暮らし】
農村と都市部が近接している神戸ならではの「豊かな自然」と「便利な生活」を兼ね備えた農村地域での暮らしのこと。

※3【特定利用空港】
平素から、必要に応じて自衛隊などが民間の空港を円滑に利用できるよう、国と空港管理者において「円滑な利用に関する枠組み」が設けられた空港のこと。

質疑した他の議員（総括質疑）

大井（おおい） としひろ 議員（躍動の会／須磨区）
香川（かがわ） 真二（しんじ） 議員（つなぐ／西区）
村野（むらの） 誠一（せいいち） 議員（新しい自民党／須磨区）
平野（ひらの） 章三（しょうざん） 議員（無所属／垂水区）
上原（うえはら） みなみ 議員（無所属／北区）

議員辞職

「自由民主党神戸市会議員団・無所属の会」の坊池正議員が8月3日に辞職しました。

一般質問

議員がそれぞれの立場・観点から、市政一般について市長・副市長などに質問しました。

議員名（会派届出名の略称、選挙区）

録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。➡
10月26日

山下（やました） てんせい 議員（自由民主党／西区）
❶就職氷河期世代への今後の支援のあり方
❷こうべ産食材をいかにより多く食卓に届けるか

松本（まつもと） しゅうじ 議員（自由民主党／須磨区）
❶神戸の成長を支える戦略的な財政運営
❷神戸空港と地方空港との路線拡充
❸学校規模の適正化と合わせた児童の通学手段確保
❹須磨駅前再整備の推進

徳山（とくやま） 敏子（としこ） 議員（公明党/北区）
❶こどもホスピス支援モデル事業
❷医療的ケアを必要とする方への成人期の支援
❸こどもの自殺対策
❹社会保障制度を「自分事」として学ぶ取り組み
❺ごみ屋敷への対応と地域福祉体制の強化
❻罹災証明書の迅速な発行
❼風水害時におけるクリーンステーション環境の保全と生ごみ減量対策

ながさわ 淳一（じゅんいち） 議員（日本維新の会／長田区）
❶副首都の整備を見据えた今後の都市間連携
❷神戸港の将来展望
❸生成ＡＩを活用した業務改革
❹水道スマートメーターの導入
❺新長田駅南地区の再開発ビルにおける保留床
❻文化財を活用した地域の活性化

味口（あじぐち） としゆき 議員（日本共産党/灘区）
❶コベカツ 保護者・生徒の負担の改善
❷こども家庭センター・一時保護所の正規職員の増員
❸王子公園再整備
❹県道・灘三田線の地元住民と小中学生の安全対策

伊藤（いとう） めぐみ 議員（こうべ未来/北区）
❶女性に選ばれるまち神戸
（1）女性職員の管理職登用
（2）ジェンダー主流化
❷北区の観光資源を生かした農村ツーリズムの振興
❸神戸市室内管弦楽団を生かした新たな都市戦略

神戸市会の情報サイト「神戸市会ナビ」

神戸市会の役割や市会議員の議会活動について、分かりやすく紹介しています。



正副議長と、常任委員会・特別委員会の各委員長・副委員長の対談動画を「神戸市会ナビ」に掲載しました。９つの委員会について分りやすく紹介しています。

神戸市会だより 発行：神戸市会事務局 2026年12月 No.231
〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1
☎（078）322-5853 FAX（078）322-6170
■神戸市会だよりは年4回発行します。（次回は2月号）